

法律相談等支援事業実施要綱

1 趣旨

この要綱は、愛知県地域医療介護総合確保基金事業（介護従事者確保分）補助金交付要綱に基づく法律相談等支援事業について、必要な事項を定めるものとする。

2 事業の内容

事業の内容については、次のとおり定める。

(1) 目的

介護事業所の代表者や管理者が、専門家のアドバイスを受け、事業所の経営を安定させ、良好な労働環境や雇用管理を導入することにより、介護従事者がいきいきと能力を発揮して活躍できる職場環境をつくり、人材の定着を図る。

(2) 事業の内容

ア 介護事業所に対して、電話で、法律・財務・労務についての一般相談を実施する。

イ 専門的な案件については、法律・財務・労務の各専門家による電話での個別相談を実施し、必要に応じて相談者の来所又は相談員の事業所訪問による相談、指導を実施する。

ウ 相談事業を周知するためのチラシ等を作成し、広く介護事業所へ周知を図る。

エ 事業を円滑に実施するため、必要に応じて、愛知県社会福祉協議会の会員である社会福祉法人経営者と相談員との連絡協議会、相談内容の事例検討を行う専門相談員会議を開催する。

(3) 事業の実施主体

社会福祉法人愛知県社会福祉協議会

3 その他

(1) 当該事業に対し、他の同種の補助金等の交付を受けている場合は補助の対象としない。

(2) この要綱の実施に関し、必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年10月14日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。